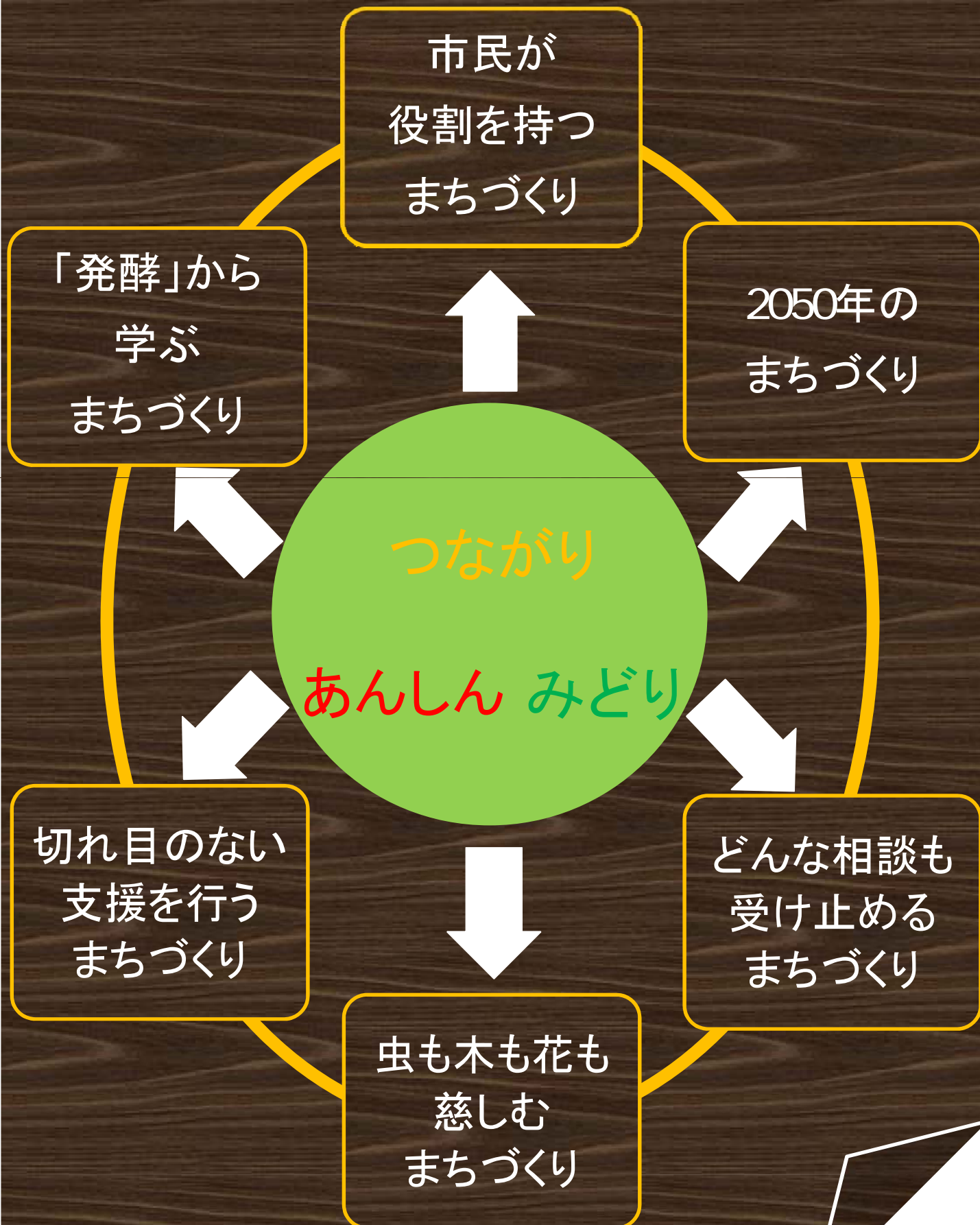


幸せが実感できるまちづくり



平成27年度当初予算の要旨

市民が役割を持つまちづくり

新年度は「まちづくり協議会」の設置に力を入れていきます。モデル校区を選定し、自治会を始め子ども会などの団体をネットワーク化した協議会の設置を目指します。協議会には「まちづくり事業交付金」を交付し、地域が主体性を持って、市民主導で地域固有の課題に取り組める地域コミュニティの構築を目指します。また、元気な高齢者をはじめ、誰もが地域社会へ貢献できるように、地域福祉ポイント制度を構築し、市民のボランティア活動を支援します。

2050年に向けて創生するまちづくり

超高齢・人口減少社会に備え、多額の費用が見込まれる公共施設等の建て替えや修繕を計画的に実施するため、スクラップ&ビルドなどにより、施設を最適な配置とする公共施設等総合管理計画の策定に着手します。また、地域共生ステーションでは「新しいまちのかたち」を市民と行政、さらには、市民同士で考えてもらう拠点として、さらなる整備を進めます。

どんな相談も受け止めるまちづくり

庁舎内に総合相談窓口を設置します。これまでは、困ったことがあり、市役所に行こうと思っても、どこに行っても、何を相談したらよいか分からないといった問題が起きていました。これからはこの窓口に来ていただくことで、市民の困り事を受付し、最短で解決の道すじを示していきます。

虫も木も花も慈しむまちづくり

2015年は、モリコロパークで全国都市緑化フェアが開催されるので、福祉の家周辺を都市緑化フェアのサテライト会場として整備します。また、手入れが必要な民有林を地域住民やNPOが積極的に整備できる仕組みをつくる里山保全事業を展開することで、市民が自然の恵みを身近に享受できるまちづくりを目指します。また、出産祝い事業として、子どもが木のぬくもりに触れることで、自然を大切にすることを育むように、との思いから、交流自治体である南木曾町のヒノキでつくったおもちゃを配布します。

長久手市

一般会計予算総額

184億円

まちづくり協議会

まちづくり事業交付金
(予算額 1,081万6千円)

地域福祉ポイント制度
(予算額 240万円)

公共施設等総合管理計画策定事業
(予算額 178万2千円)

産後ヘルパー派遣事業
(予算額 52万4千円)

保育所の保育時間の延長

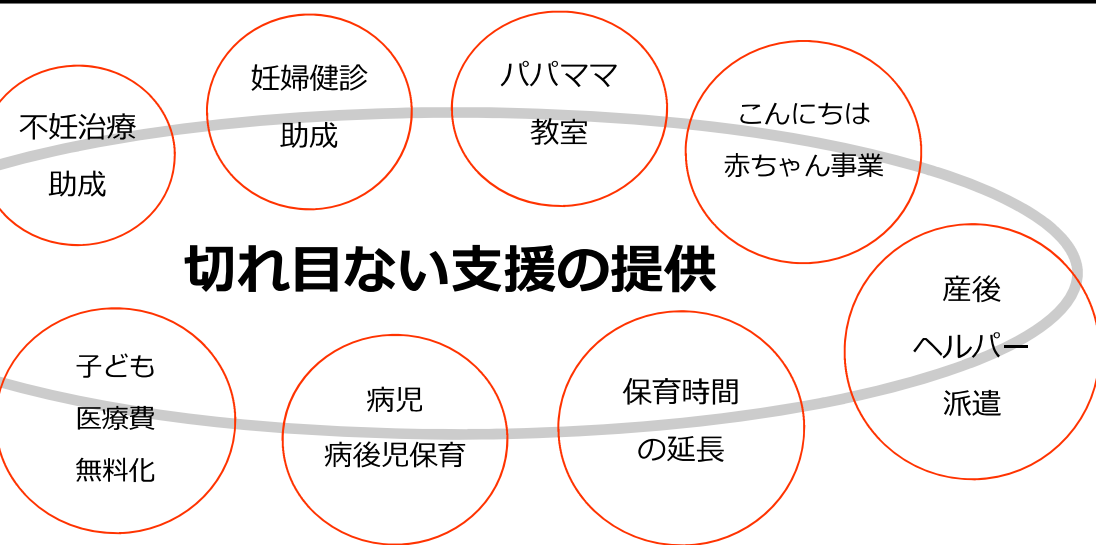


総合相談窓口

全国都市緑化フェア関連事業
(予算額 3,036万3千円)

里山保全事業
(予算額 900万円)

出産祝い事業
(予算額 726万円)



本市ではこれまでも子育て世代への手厚い支援を行ってきました。妊婦健診の費用助成や「パパママ教室」の開催、こんにちは赤ちゃん事業、病児病後児保育事業、15歳までの子どもの医療費を無料にする「子ども医療費助成」等です。

新年度ではさらなる充実施策として、「産後ヘルパー派遣事業」を開始します。産後の体調不良等により家事が困難になった場合に、ヘルパーの派遣が受けられるよう制度を整えることで、子育てしやすい環境づくりを進めていきます。

また、共働き世帯の増加、保護者の就労形態の多様化に対応するため、一部の保育園で早朝保育を7時から行うとともに、土曜日も18時まで保育時間を延長します。引き続き、病児病後児保育事業も継続していくことで、子育て世代の育児と仕事の両立を応援します。

「発酵」から学ぶまちづくり

予算書には、建物を建設する費用や計画を策定するための費用などは掲載されますが、市民が当事者となって進めていく取り組み、例えば市が主体で行ってきた事業を市民主体に移行したり、各小校区で行われている地域共生ステーションの設置に向けた話し合いなどについては、予算書では読み取れません。新しい価値観、新しいまちづくりの仕組みは、市民参加無しでは生まれません。従来の行政手法では、これからは通用しない時代が訪れます。

酒造りに必要な「発酵」というプロセスがあります。発酵があるからこそおいしいお酒が出来上がります。添加物を加えず、十分な時間をかけ、自然の摂理に任せる…これからのまちの仕組みづくりと同じではないでしょうか。市民のみなさんが主役になり、じっくり時間をかけて練り上げることがとても大切です。誰にでも役割と居場所があるまちづくりを目指すためには、この「発酵」から学び実践することが、新しいまちづくりにはとても有効で、一番の近道であると考えます。

その他の主要事業

公園西駅周辺土地区画整理事業	予算額 19億7,156万7千円 (特別会計)
愛知高速交通株式会社出資金	予算額 9億1,100万円
東小学校校舎増築事業	予算額 3億7,369万5千円